

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月5日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社RS Technologies

【英訳名】 RS Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 方 永義

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目47番1号

【電話番号】 03(5709)7685(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年8月から開始した一部取引において実在性に疑義があるという外部からの指摘があり、その事実経緯を把握し、その事実認定に基づく対応を当社が決定するため、平成30年12月14日に調査の客観性・中立性・専門性を確保するため当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士から成る特別調査委員会を設置し、専門かつ客観的な視点から事実関係の把握及び再発防止策の検討を含め、調査を進めました。

平成31年2月1日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社が過去に特定顧客と行っていた本件取引は対象商材が存在しない架空取引であり、当社による資金負担を目的とした資金循環取引であるとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は実態を欠いた取引として、関連する売上高、売上原価及びその差額として計上された取引利益、並びに売掛金を消去することとし、当社における資金の支払・回収に関する資金決済差額も通常の商取引における債権ではないため、長期未収入金として計上を行いました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金の設定を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年8月12日に提出いたしました第7期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,475,050	3,874,859	5,285,136
経常利益 (千円)	582,343	111,077	770,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	235,244	18,842	143,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,898	55,057	123,877
純資産額 (千円)	2,633,253	2,431,920	2,483,150
総資産額 (千円)	11,332,827	9,552,430	9,576,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.45	3.47	26.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.13	3.37	25.92
自己資本比率 (%)	23.2	25.5	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,476	163,926	470,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,836,526	631,684	2,127,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,825,997	417,078	2,327,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,002,350	1,135,013	1,603,704

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.89	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成27年3月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第6期第2四半期連結累計期間及び第6期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結累計期間(第6期連結会計年度)の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第6期第3四半期連結会計期間より「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するにあたり「普通株式の期中平均株式数」のその計算において控除する自己株式数は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」が保有する当社株式数であります。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、

重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな回復が続いているものの、中国及び新興国における景気の調整、英国のEU離脱問題などから不透明感が増大しました。一方、国内においては、年初からの円高、株安、原油安、日銀によるマイナス金利の導入の影響はありますが、企業収益の回復や雇用情勢の改善が続く景気は不透明な要因を含みながらも底堅く推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンなどIT機器の新製品の製造が始まり、台南工場の稼働率は6月からの入荷増により大幅に上昇しました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、ウエーハ事業の出荷増及び半導体生産設備の消耗材販売増などにより、売上高は3,874,859千円（前年同期比56.6%増）、営業利益は510,603千円（前年同期比16.1%減）となり、経常利益は、為替相場の変動による為替差損などを計上したことから111,077千円（前年同期比80.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,842千円（前年同期比92.0%減）となりました。

なお、7月以降もフル生産に向けて、生産体制を確立し、生産数量の増強を図ってまいります。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「半導体生産設備の買取・販売」に係る売上高が事業拡大に伴い10%以上になったことにより「ウエーハ事業」「半導体生産設備の買取・販売」の2区分に変更しております。

（ウエーハ事業）

ウエーハ事業におきましては、再生市場の需要が堅調に推移したことなどから売上高は2,953,289千円、セグメント利益（営業利益）は526,048千円となりました。

（半導体生産設備の買取・販売）

半導体生産設備の買取・販売におきましては、消耗材の液晶モジュール等の販売増加により売上高は887,649千円、セグメント利益（営業利益）171,475千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,231,362千円となり、前連結会計年度に比べ499,705千円増加いたしました。これは主に現金及び預金471,152千円の減少、受取手形及び売掛金865,876千円の増加、商品及び製品50,663千円の増加などによるものであります。

固定資産は5,291,068千円となり、前連結会計年度に比べ554,041千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）206,565千円の減少、機械装置及び運搬具（純額）43,638千円の増加、建設仮勘定413,856千円の減少などによるものです。

この結果、総資産は、9,552,430千円となり、前連結会計年度末に比べ54,336千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,502,472千円となり、前連結会計年度に比べ206,858千円増加いたしました。これは主に短期借入金296,000千円の増加などによるものです。

固定負債は4,588,037千円となり209,964千円減少いたしました。これは主に長期借入金154,722千円の減少、繰延税金負債55,854千円の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、7,090,509千円となり、前連結会計年度末に比べ3,106千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,431,920千円となり51,230千円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金18,842千円の増加、自己株式3,827千円の減少、為替換算調整勘定73,899千円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.5%（前連結会計年度は25.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ468,691千円減少し、1,135,013千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、163,926千円（前年同期比193,403千円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上116,138千円、減価償却費330,746千円、為替差損96,809千円、売上債権の増加882,610千円、仕入債務の増加74,575千円、賞与引当金の増加97,576千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、631,684千円（前年同期比3,204,842千円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出616,602千円、差入保証金の差入による支出18,782千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、417,078千円（前年同期比4,408,918千円収入減）となりました。これは主に、短期借入金の増加296,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出372,328千円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,946千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,440,000	5,440,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,440,000	5,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	5,440,000	-	616,450	-	616,440

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
R.S.TECH HONG KONG LIMITED (常任代理人 方 永義)	G/F,45 Tung On Street, Yau Ma Tei, Kowloon.Hong Kong (東京都品川区)	2,380	43.75
方 永義	東京都品川区	622	11.44
RIHUI(HONG KONG) INVESTMENT TRADING Limited(常任代理人 山 下 健伸)	SUITE 1015,10/F,PARK-IN COMMERCIAL CENTER 56DUNDAS STREET,MONKOK KOWLOON HONG KONG(東京都品川区)	340	6.25
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	251	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	247	4.54
那須マテリアル株式会社	栃木県大田原市北金丸2122	170	3.12
フューチャーエナジー株式会社	群馬県藤岡市白石字上郷178-4	170	3.12
日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	150	2.75
李 宗根	東京都品川区	78	1.43
NVCC 6号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2-4-1	77	1.42
計		4,486	82.47

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	251千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	246千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	5,439,800	54,398	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	200		
発行済株式総数	5,440,000		
総株主の議決権		54,398	

(注) 「日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が所有する当社株式数5,200株(議決権52個)を「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

【自己株式等】

従業員持株E S O P信託口の信託財産として保有する当社株式は、自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,523	1,371,370
受取手形及び売掛金	794,668	1,660,544
商品及び製品	360,671	411,335
仕掛品	117,050	138,396
原材料及び貯蔵品	146,355	176,792
その他	470,387	472,922
流動資産合計	3,731,657	4,231,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,754	1,299,188
機械装置及び運搬具(純額)	_1 3,607,520	_1 3,651,159
その他(純額)	73,954	59,506
建設仮勘定	480,434	66,578
有形固定資産合計	5,667,664	5,076,432
無形固定資産	29,136	24,860
投資その他の資産	_2 148,308	_2 189,775
固定資産合計	5,845,109	5,291,068
資産合計	9,576,766	9,522,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,167	259,456
短期借入金	353,000	649,000
1年内返済予定の長期借入金	863,295	929,068
未払金	732,078	294,047
未払法人税等	8,949	137,575
賞与引当金	22,311	119,396
その他	129,810	113,928
流動負債合計	2,295,613	2,502,472
固定負債		
長期借入金	4,079,442	3,924,719
繰延税金負債	717,086	661,232
その他	1,472	2,085
固定負債合計	4,798,001	4,588,037
負債合計	7,093,615	7,090,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,450	616,450
資本剰余金	616,440	616,440
利益剰余金	1,257,286	1,276,128
自己株式	17,094	13,267
株主資本合計	2,473,081	2,495,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,055	69,844
その他の包括利益累計額合計	4,055	69,844
新株予約権	6,013	6,013
純資産合計	2,483,150	2,431,920
負債純資産合計	9,576,766	9,522,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,475,050	3,874,859
売上原価	1,528,224	2,937,015
売上総利益	946,826	937,844
販売費及び一般管理費	337,914	427,240
営業利益	608,911	510,603
営業外収益		
受取利息	335	321
為替差益	18,464	-
補助金収入	19,563	16,017
受取手数料	933	1,431
その他	3,015	4,976
営業外収益合計	42,311	22,746
営業外費用		
支払利息	39,671	38,622
株式公開費用	14,292	-
為替差損	-	320,480
貸倒引当金繰入額	-	49,002
その他	14,916	14,166
営業外費用合計	68,879	422,272
経常利益	582,343	111,077
特別利益		
国庫補助金収入	2,443,047	14,776
特別利益合計	2,443,047	14,776
特別損失		
設備移設費用	217,658	-
固定資産圧縮損	2,443,047	9,715
特別損失合計	2,660,705	9,715
税金等調整前四半期純利益	364,685	116,138
法人税、住民税及び事業税	1,647	122,936
法人税等調整額	127,793	25,640
法人税等合計	129,440	97,295
四半期純利益	235,244	18,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,244	18,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	235,244	18,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,653	73,899
その他の包括利益合計	27,653	73,899
四半期包括利益	262,898	55,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,898	55,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,685	116,138
減価償却費	77,582	330,746
受取利息及び受取配当金	335	321
補助金収入	19,563	16,017
国庫補助金収入	2,443,047	14,776
為替差損益(は益)	7,076	96,809
支払利息	39,671	38,622
株式公開費用	14,292	-
固定資産圧縮損	2,443,047	9,715
売上債権の増減額(は増加)	186,113	882,610
たな卸資産の増減額(は増加)	115,383	118,918
仕入債務の増減額(は減少)	19,843	74,575
未払金の増減額(は減少)	80,604	61,132
未収消費税等の増減額(は増加)	110,541	22,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	49,002
賞与引当金の増減額(は減少)	92,234	97,576
その他	82,578	35,355
小計	181,474	145,298
利息及び配当金の受取額	684	344
補助金の受取額	19,563	16,017
利息の支払額	28,559	31,998
法人税等の支払額	143,686	2,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,476	163,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,833,196	616,602
無形固定資産の取得による支出	-	6,179
貸付金の回収による収入	1,917	-
差入保証金の差入による支出	1,638	18,782
保険積立金の積立による支出	3,609	3,609
国庫補助金の受取額	-	14,776
その他	-	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,836,526	631,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	226,680	296,000
長期借入れによる収入	4,484,604	500,000
長期借入金の返済による支出	245,563	372,328
株式の発行による収入	815,133	-
自己株式の売却による収入	-	3,827
その他	1,497	10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,825,997	417,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,375	90,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,051,322	468,691
現金及び現金同等物の期首残高	951,027	1,603,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,002,350	1,135,013

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は7,250千円減少、繰延税金負債は32,799千円減少、法人税等調整額は25,548千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,471,156千円	2,480,872千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	147,442千円	196,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運賃及び荷造費	108,633千円	112,030千円
賞与引当金繰入額	8,930	13,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,242,620千円	1,371,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240,270	236,357
現金及び現金同等物	2,002,350	1,135,013

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

上場にあたり、平成27年3月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行330,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ417,450千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は616,450千円、資本剰余金は616,440千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ウェーハ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	ウェーハ事業	半導体生産設備の 買取・販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,953,289	887,649	3,840,938	33,920	3,874,859	-	3,874,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,953,289	887,649	3,840,938	33,920	3,874,859	-	3,874,859
セグメント利益	526,048	171,475	697,523	19,607	717,130	206,527	510,603

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

半導体生産設備の買取・販売に係る売上高が事業拡大に伴い報告セグメント売上高の合計金額の10%を超えたため、半導体生産設備の買取・販売を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「半導体生産設備の買取・販売」の売上高887,649千円、セグメント利益171,475千円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円45銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	235,244	18,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	235,244	18,842
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,320	5,434,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円13銭	3円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,123	160,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は、平成27年3月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、第6期第3四半期連結会計期間より「従業員持株ESOP信託」を導入しております。当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(当第2四半期連結累計期間5,797株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月5日

株式会社RS Technologies
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RS Technologiesの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社RS Technologies及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。